

2023 年度 調査報告書

北九州市における  
障害者スポーツ施設運営に関する研究

笹川スポーツ財団

〔共同研究者〕

社会福祉法人 北九州市福祉事業団



## 目次

### I 研究概要

1. 研究目的
2. 用語の定義
3. 先行研究

### II 調査概要

1. 北九州市内のサテライト施設、地域のその他社会資源の潜在的ニーズ調査
2. 障害者専用スポーツ施設のあり方
3. 障害者専用スポーツ施設における専門職のあり方
4. 調査の実施体制

### III 主な調査結果

### IV 調査結果(詳細)

1. 北九州市内のサテライト施設、地域のその他社会資源の潜在的ニーズ調査
  - (1) 施設設置者
  - (2) 所管部署
  - (3) 施設管理
  - (4) 障害者の利用状況
  - (5) 障害者の利用者数
  - (6) 付帯施設
  - (7) 付帯施設の障害者の利用状況
  - (8) 実施種目
  - (9) 障害者スポーツ指導に関する資格保有者
  - (10) 利用料の徴収
  - (11) 主催事業
  - (12) 障害者利用における施設整備や備品等での工夫・配慮
  - (13) 障害者利用における施設スタッフの工夫・配慮
  - (14) 障害者の利用促進にあたっての不安・懸念点
  - (15) 北九州市障害者総合スポーツセンターの認知度
  - (16) 障害者スポーツセンターとの連携・協働に向けて重要なこと
  - (17) 障害者の利用において連携・協働している施設・組織

### V 実施体制

### VI 参考文献

注)「しょうがい」の用語は、「障がい」「障害」「障碍」などがあるが、本報告書では、固有名詞以外は、法律上の「障害」を使用した。

## I. 研究概要

### 1. 研究目的

本研究は、地域の障害者が身近な地域で運動・スポーツに親しめる環境を整備するための効果的な施策や取り組みを検討するために、地域の障害者スポーツの拠点となる障害者スポーツセンターの役割と備えるべき機能、および障害者スポーツセンター以外の障害者優先スポーツ施設や一般の公共スポーツ施設、地域のその他社会資源の役割と備えるべき機能を明らかにし、地域における障害者スポーツセンターを含めた関連施設のあり方を提言することを目的に実施した。

### 2. 用語の定義

本研究における障害者が利用するスポーツ施設に関する用語を以下の通り定義した(図表 1-1)。

#### ① 障害者専用・優先スポーツ施設

SSF「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究 2021」で明らかにした 150 施設が該当する。

#### ② 障害者スポーツセンター

障害者専用・優先スポーツ施設のうち、(公財)日本パラスポーツ協会「障がい者スポーツセンター協議会」加盟の 24 施設が該当する。障がい者スポーツセンター協議会は、施設の運営における諸問題等に関する意見交換や交流の場として 1984 年に「身体障害者スポーツセンター協議会(現・障がい者スポーツセンター協議会)」として発足した。

#### ③ 障害者専用スポーツ施設

障害者スポーツセンターのうち、障害者のみが利用可能な施設。全国では、東京都障害者総合スポーツセンター、東京都多摩障害者スポーツセンター、名古屋市障害者スポーツセンター、大阪市長居障がい者スポーツセンター、大阪市舞洲障がい者スポーツセンターの 5 施設が該当する。

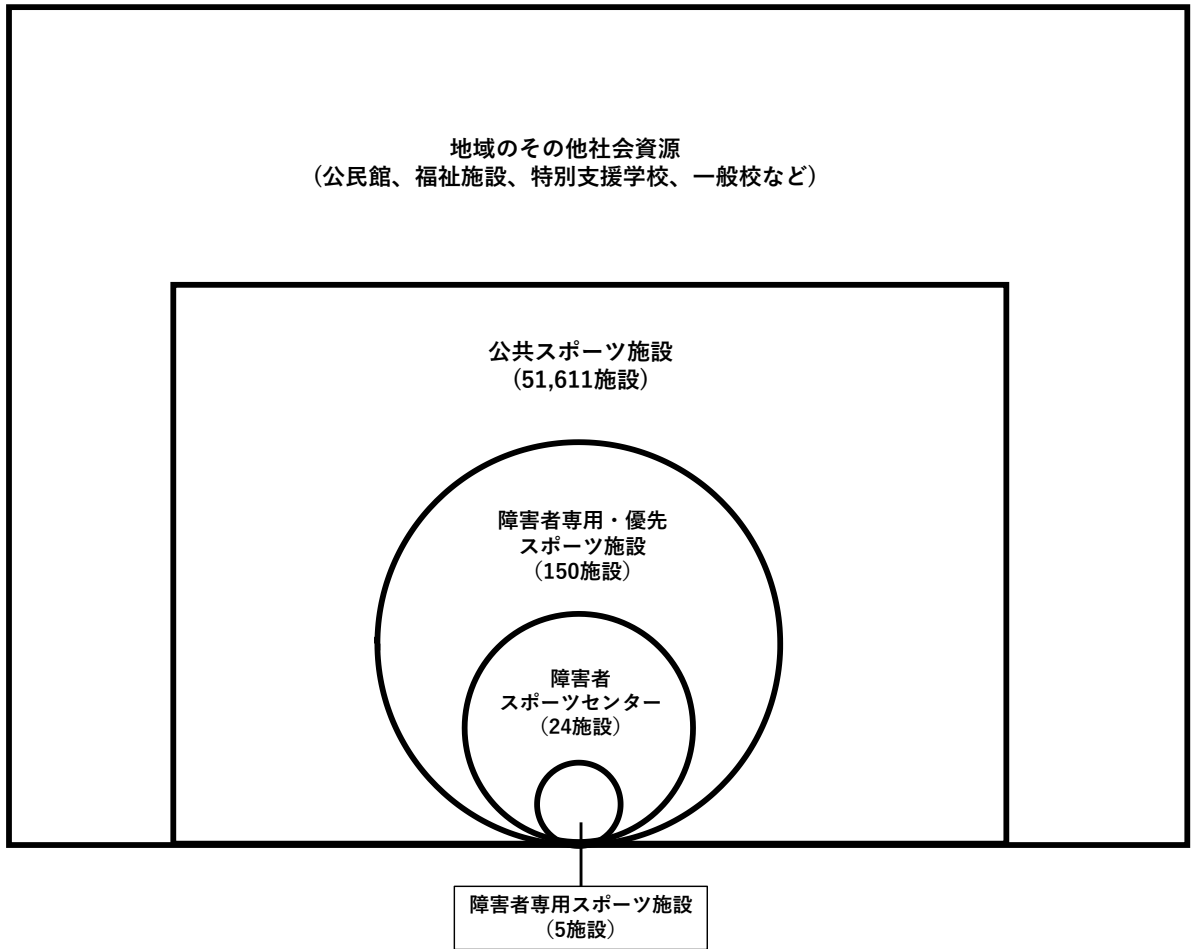
#### ④ 公共スポーツ施設

「公立社会教育施設等に付帯するスポーツ施設」(4,630 施設)と「社会教育施設」(46,981 施設)を合わせた 51,611 施設が該当する。

#### ⑤ 地域のその他社会資源

スポーツ以外の目的で使用されている公民館や福祉施設、特別支援学校や一般校などの地域の社会資源が該当する(①～④を除く)。

図表 1-1 障害者が利用できる地域の社会資源の概要



### 3. 先行研究

SSF「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究 2021」では、地域の障害児・者のスポーツ環境の整備において、障害者専用・優先スポーツ施設をはじめとした地域のスポーツ施設のネットワーク化の必要性を政策提言した(図表 1-2)。提言では、地域との関わりのなかで既存の社会資源を活用して、日常的にスポーツに取り組める環境づくりが重要であると考え、地域の施設をハブ施設、サテライト施設、既存の社会資源の3タイプに分類し、ネットワーク構築を提案している。3タイプの定義は以下の通りである。

#### ① ハブ施設

障害の程度が軽度から重度まで、スポーツの競技性や志向に至るまで、多種多様なニーズに対応できる専門家を有している障害者スポーツセンターをハブ施設と定義する。

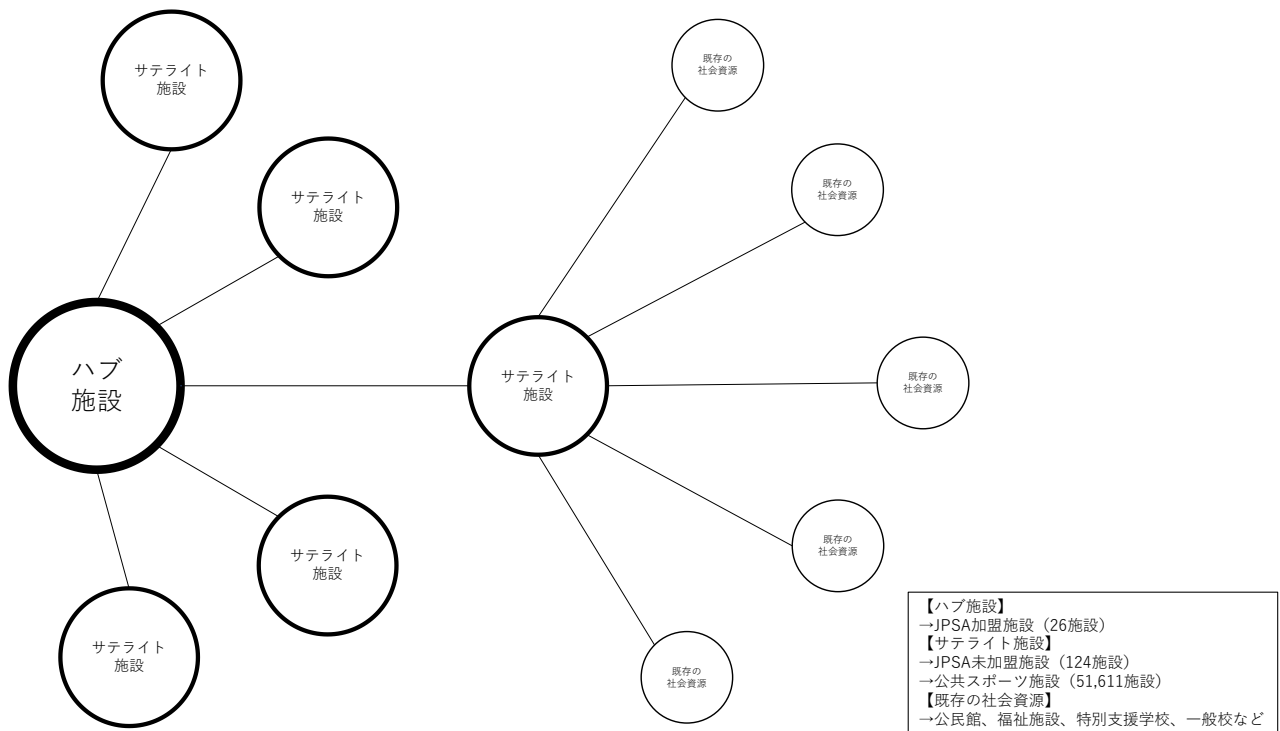
#### ② サテライト施設

障害者専用・優先スポーツ施設 150 施設のうち、前述のハブ施設を除いた 124 施設と、スポーツ庁「体育スポーツ施設現況調査」(2019 年)において、公共スポーツ施設とされる「公立社会教育施設等に付帯するスポーツ施設」(4,630 施設)と「社会教育施設」(46,981 施設)を合わせた 51,611 施設をサテライト施設と定義する。

#### ③ 既存の社会資源

ハブ施設、サテライト施設以外で、すでにスポーツ以外の目的で使用されている公民館や福祉施設、特別支援学校や一般校などを既存の社会資源と定義する。(本研究では、社会資源をより広義に捉えるため「地域のその他社会資源」とする)。

図表 1-2 ハブ施設、サテライト施設、既存の社会資源と地域との関係



SSF「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究 2021」(2022)

## II. 調査概要

### 1. 北九州市内のサテライト施設、地域のその他社会資源の潜在的ニーズ調査

#### ①対象施設の定義

本研究では、地域の施設ネットワーク化に向けたモデルとして、福岡県北九州市内の北九州市障害者スポーツセンター・アレアス(以下、アレアス)をハブ施設と定義し、北九州市内の施設をサテライト施設、地域のその他社会資源として抽出した。

詳細は以下の通りである。

#### ① 調査対象

北九州市におけるハブ施設(1施設)、サテライト施設(90施設)、地域のその他社会資源(237施設)を対象とした(図表 1-3、1-4)。

#### ●ハブ施設

北九州市障害者スポーツセンター・アレアス

#### ●サテライト施設

北九州市内の公共スポーツ施設(90施設)をサテライト施設とした。

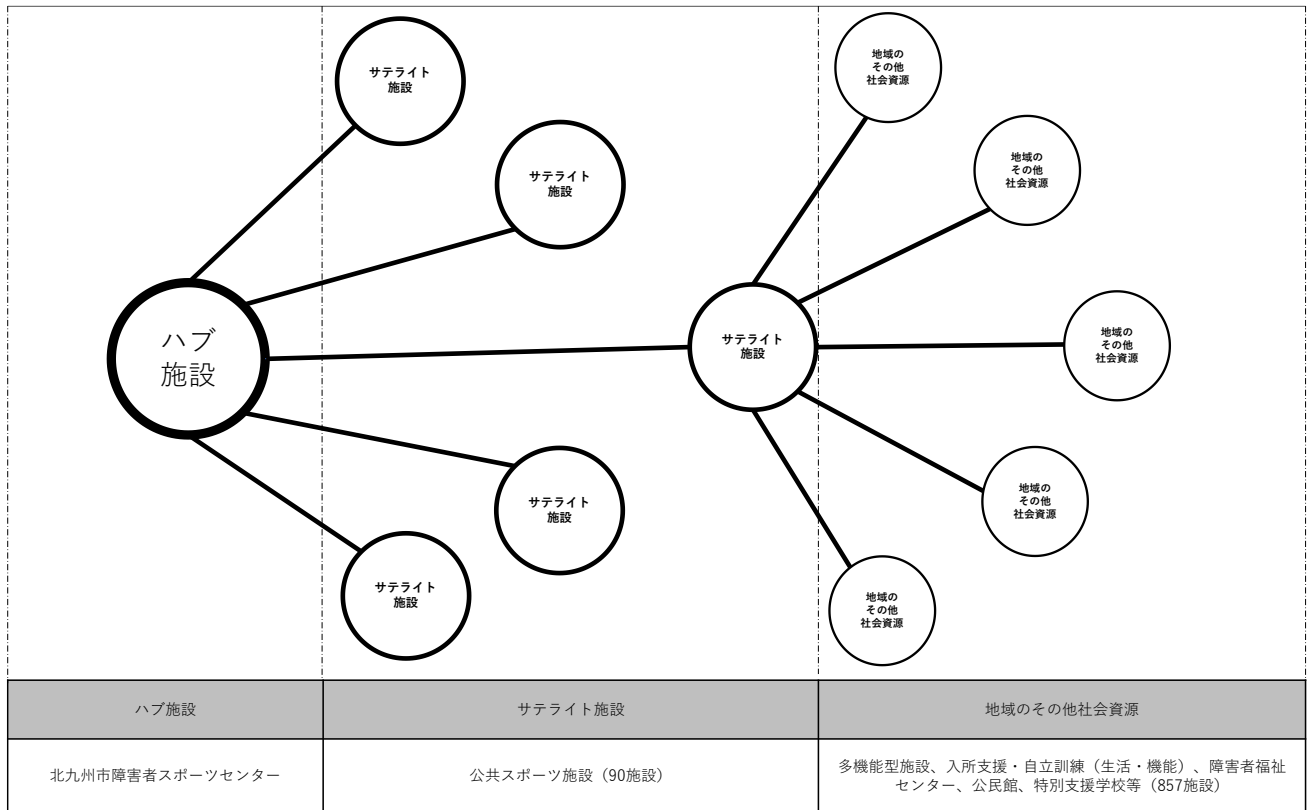
#### ●地域のその他社会資源

北九州市内の多機能型施設(400件)、入所支援・自立訓練(生活・機能)(309件)、障害者福祉センター(2件)、公民館等(136件)、特別支援学校(10校)のあわせて857施設を地域のその他社会資源と定義した。そのうち、SSF「東京都における障害者スポーツ施設運営に関する研究」(2022)と同規模の調査を実施するために、行政区ごとに施設数を調整し、「【障害児】多機能型施設」(135件)、「【障害者】入所支援・自立訓練(生活・機能)」(50件)、「障害者福祉センター」(2件)、「公民館等」(40件)、「特別支援学校」(10件)を対象とした。

図表 1-3 北九州市内のサテライト施設、地域のその他社会資源の施設数

	施設数	配布数
合計	947	327
1. サテライト施設:北九州市内公共スポーツ施設	90	90
2. 地域のその他社会資源	857	237
2-1. 【障害児】多機能型施設	400	135
2-2. 【障害者】入所支援・自立訓練(生活・機能)	309	50
2-3. 障害者福祉センター	2	2
2-4. 公民館等	136	40
2-5. 特別支援学校	10	10

図表 1-4 北九州市内のハブ施設・サテライト施設・地域のその他社会資源のネットワーク図



② 調査項目

- ・ 施設の設置および管理状況
- ・ 施設の付帯施設の設置状況
- ・ 施設の利用者の状況
- ・ 施設の指導者
- ・ 施設の実施事業
- ・ 施設の実施種目
- ・ 利用にあたっての工夫・配慮
- ・ アreasの認知度
- ・ 連携協働状況

③ 調査期間

2023年10月～12月

④ 調査方法

郵送法\*

(\*注) 対象施設が希望した場合は、調査票データをメールで送付し、回答済み調査票をメール添付で返送いただいた。

⑤ 回収状況



回収率は31.5%（103施設）で、サテライト施設が47.8%（43施設）、地域のその他社会資源が25.3%（60施設）だった。（図表1-5）。

図表 1-5 回収率

	施設数	配布数	回収数	回収率
合計	947	327	103	31.5
1. サテライト施設:北九州市内公共スポーツ施設	90	90	43	47.8
2. 地域のその他社会資源	857	237	60	25.3
2-1. 【障害児】多機能型施設	400	135	29	21.5
2-2. 【障害者】入所支援・自立訓練(生活・機能)	309	50	14	28.0
2-3. 障害者福祉センター	2	2	2	100.0
2-4. 公民館等	136	40	12	30.0
2-5. 特別支援学校	10	10	3	30.0

## 2. 調査の実施体制

本研究は、北九州市福祉事業団と笹川スポーツ財団が共同で実施した。

### Ⅲ. 主な調査結果

#### 1. 北九州市内のサテライト施設、地域のその他社会資源の潜在的ニーズ調査

- ・ **行政の所管部署**: サテライト施設では、スポーツ関連部署がほとんどを占め、地域のその他社会資源では障害者福祉／社会福祉関連部署が多かった。
- ・ **施設(ハード面)**: サテライト施設では、約 4 割の施設が、「体育館・体育室」もしくは「小体育館・小体育室」を設置、地域のその他社会資源には、運動・スポーツ関連の付帯施設の設置している施設はほとんどなく、「体育館・体育室」もしくは「小体育館・小体育室」を設置しているのが約 1 割。
- ・ **施設(ソフト面)**: 日本パラスポーツ協会公認「初級障がい者スポーツ指導員(現・パラスポーツ指導員)」の資格保有者がいる施設の割合は、サテライト施設、地域のその他社会資源あわせて 10.5% で、資格保有者がいない施設が多くを占めた。
- ・ **障害者の利用状況**: サテライト施設において「障害者の利用があり、利用者数を把握している」のは約 6 割、地域のその他社会資源においては約 7 割。
- ・ **実施種目**: サテライト施設においては卓球、バドミントン、テニス、水泳、陸上、地域のその他社会資源においては、散歩(ぶらぶら歩き)、体操(軽い体操、ラジオ体操)、ウォーキング、水中運動などが上位。
- ・ **実施事業**: サテライト施設においては、運動スポーツ教室は約 4 割、スポーツ大会・イベントは約 2 割、巡回運動・スポーツ教室はほとんど実施していなかった。地域のその他社会資源においては、運動スポーツ教室は約 1 割、スポーツ大会・イベントは約 1 割、巡回運動・スポーツ教室はほとんど実施していなかった。
- ・ **不安や懸念点**: サテライト施設では、「障害の知識を持ったスタッフがない」「障害者用のスポーツ用具がない」「施設がバリアフリーではない」「障害者のニーズがあるかわからない」が続く。地域のその他社会資源では、「障害者用のスポーツ用具がない」「障害者へのスポーツ指導方法が分からない」「施設がバリアフリーではない」が多く、ハード、ソフト両面において不安を持っていた。
- ・ **ハブ施設との連携・協働に向けて**: いずれの施設においても「障害の種類・程度、目的に応じたスポーツができる安心・安全な環境整備(器具・設備等)」を最も重視していた。さらに、サテライト施設では、「障害者スポーツセンターが実施する多様なプログラムの情報提供、周知啓発」、地域のその他社会資源では、「障害の種類・程度、目的に応じたスポーツ用具の貸出」「障害者スポーツセンターが実施する多様なプログラムの情報提供、周知啓発」などが重要だった。
- ・ **連携・協働している施設・組織**: サテライト施設においては、約半数が連携・協働している施設や組織がなかった。地域のその他社会資源においては、約 6 割が「特別支援学校・特別支援学級」、約半数が「行政(区市町村)」、約 4 割が「放課後等デイサービス事業者」と連携・協働していた。

#### IV. 調査結果(詳細)

##### 1. 北九州市内のサテライト施設、地域のその他社会資源の潜在的ニーズ調査

###### (1) 施設設置者

施設設置者をみると、サテライト施設では、「福岡県」0.0%、「北九州市」が100.0%だった(図表2-1)。地域のその他社会資源では、「福岡県」が5.8%、「北九州市」が76.9%、「その他」が17.3%だった。「その他」の多くは、社会福祉法人や民間事業所であった。

図表 2-1 サテライト施設・地域のその他社会資源における施設設置者

	合計 (N=92)		サテライト施設 (N=40)		地域の その他社会資源 (N=52)	
	N	%	N	%	N	%
福岡県	3	3.3	0	0.0	3	5.8
北九州市	80	87	40	100.0	40	76.9
その他	9	9.8	0	0.0	9	17.3

###### (2) 所管部署

行政の所管部署をみると、サテライト施設では、「首長部局のスポーツ関連部署」が87.5%と最も多かった(図表2-2)。地域のその他社会資源では「障害者福祉／社会福祉関連部署」が72.5%と最も多かった。

図表 2-2 サテライト施設・地域のその他社会資源における行政の所管部署

	合計 (N=80)		サテライト施設 (N=40)		地域の その他社会資源 (N=40)	
	N	%	N	%	N	%
障害者福祉／社会福祉関連部署	29	36.3	0	0.0	29	72.5
教育委員会のスポーツ関連部署	5	6.3	5	12.5	0	0.0
首長部局のスポーツ関連部署	40	50.0	35	87.5	5	12.5
公園緑地関連部署	2	2.5	0	0.0	2	5.0
教育委員会の社会教育関連部署	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	4	5.0	0	0.0	4	10.0

### (3) 施設管理

施設管理者をみると、サテライト施設では、「北九州市」が7.3%、「指定管理者」が92.7%だった(図表 2-3)。地域のその他社会資源では、「北九州市」が61.7%、「指定管理者」が38.3%だった。

指定管理者の業務形態をみると、サテライト施設では「単独で指定管理者になっている」が51.4%、「共同事業体として指定管理者になっている」が48.6%、地域のその他社会資源では「単独で指定管理者になっている」が94.4%、「共同事業体として指定管理者になっている」が5.6%だった(図表 2-4)。

**図表 2-3 サテライト施設・地域のその他社会資源における施設管理者**

	合計 (N=88)		サテライト施設 (N=41)		地域の その他社会資源 (N=47)	
	N	%	N	%	N	%
北九州市	32	36.4	3	7.3	29	61.7
指定管理者	56	63.6	38	92.7	18	38.3

**図表 2-4 サテライト施設・地域のその他社会資源における指定管理者の業務形態**

	合計 (N=55)		サテライト施設 (N=37)		地域の その他社会資源 (N=18)	
	N	%	N	%	N	%
単独で指定管理者になっている	36	65.5	19	51.4	17	94.4
共同事業体として指定管理者になっている	19	34.5	18	48.6	1	5.6

#### (4) 障害者の利用状況

障害者の利用状況をみると、サテライト施設では、「障害者の利用はあり、利用者数を把握している」が55.8%と最も多く、ついで「障害者の利用はあるが、利用者数は把握していない」が18.6%、「障害者の利用はない」が16.3%だった(図表 2-5)。地域のその他社会資源では、「障害者の利用があり、利用者数を把握している」が65.5%と最も多く、ついで「障害者の利用はあるが、利用者数は把握していない」が22.4%、「障害者の利用はない」は10.3%だった。

障害者が利用しているのはサテライト施設で約7割、地域のその他社会資源で約9割であった。サテライト施設では、障害者の利用を認識して把握している施設が約6割と最も多く、地域のその他社会資源では障害者の利用を認識して把握している施設が約7割であった。

**図表 2-5 サテライト施設・地域のその他社会資源における障害者の利用状況**

	合計 (N=101)		サテライト施設 (N=43)		地域の その他社会資源 (N=58)	
	N	%	N	%	N	%
障害者の利用があり、利用者数を把握している	62	61.4	24	55.8	38	65.5
障害者の利用はあるが、利用者数は把握していない	21	20.8	8	18.6	13	22.4
障害者の利用はない	13	12.9	7	16.3	6	10.3
障害者の利用を把握していない	5	5.0	4	9.3	1	1.7

## (5) 障害者の利用者数

過去3年間の利用者数をみると、コロナ禍(2020年度)のサテライト施設における総利用者数平均は1万3,849人、障害者の総利用者数平均は298人、地域のその他社会資源における総利用者数平均は1,315人、障害者の総利用者数平均は1,221人だった(図表2-6)。おなじくコロナ禍のある2021年度のサテライト施設における総利用者数平均は1万803人、障害者の総利用者数は143人、地域のその他社会資源における総利用者数平均は1,458人、障害者の総利用者数は1,378人だった。2022年度のサテライト施設における総利用者数平均は1万6,994人、障害者の総利用者数平均は536人、地域のその他社会資源における総利用者数平均は1,588人、障害者の総利用者数平均は1,515人だった。

図表 2-6 サテライト施設・地域のその他社会資源における障害者利用者数

年度	利用者数	施設種別	N	平均値	標準偏差	p値
2020年度	総利用者	サテライト施設	23	13,849	20,249	0.003 **
		地域のその他社会資源	26	1,315	1,734	
	障害者の総利用者数	サテライト施設	23	298	633	0.020 *
		地域のその他社会資源	26	1,221	1,702	
2021年度	総利用者	サテライト施設	23	10,803	15,917	0.004 **
		地域のその他社会資源	28	1,458	1,748	
	障害者の総利用者数	サテライト施設	23	143	342	0.002 **
		地域のその他社会資源	28	1,378	1,708	
2022年度	総利用者	サテライト施設	23	16,994	25,308	0.002 **
		地域のその他社会資源	30	1,588	1,853	
	障害者の総利用者数	サテライト施設	23	536	1,250	0.035 *
		地域のその他社会資源	30	1,515	1,820	

\* p<.05 \*\* p<.01

## (6) 付帯施設

運動・スポーツ関連の付帯施設状況を見ると、サテライト施設では、「体育館・体育室」が35.3%と最も多く、ついで「グラウンド」(25.0%)、「テニスコート」(21.9%)、「プール」(12.5%)、「トレーニング室」(11.8%)が続く(図表 2-7)。地域のその他社会資源では、「プール」が9.4%と最も多く、ついで「グラウンド」(7.7%)だった。サテライト施設においては、「体育館・体育室」もしくは「小体育館・小体育室」を保有する施設が約4割だった。

**図表 2-7 サテライト施設・地域のその他社会資源における運動・スポーツ関連の付帯施設の状況**

	合計			サテライト施設			地域の その他社会資源		
	N	施設あり	%	N	施設あり	%	N	施設あり	%
体育館・体育室	87	16	18.4	34	12	35.3	53	4	7.5
小体育館・小体育室	85	2	2.4	33	1	3.0	52	1	1.9
トレーニング室	86	7	8.1	34	4	11.8	52	3	5.8
グラウンド	88	13	14.8	36	9	25.0	52	4	7.7
プール	85	9	10.6	32	4	12.5	53	5	9.4
卓球室	82	5	6.1	30	3	10.0	52	2	3.8
テニスコート	84	7	8.3	32	7	21.9	52	0	0.0

運動・スポーツ関連以外の付帯施設状況をみると、施設があり、運動・スポーツに活用している施設は、サテライト施設では、「多目的室」が6.1%と最も多く、ついで「研修室」(3.1%)だった(図表2-8)。地域のその他社会資源では、「多目的室」が27.8%と最も多く、ついで「プレイルーム・遊戯室」(17.3%)、「機能訓練室・社会適応室」(3.8%)だった。施設はあるが、運動・スポーツに活用していない施設は、サテライト施設では「研修室」が6.3%と最も多く、ついで「多目的室」(6.1%)だった(図表2-9)。地域のその他社会資源では、「研修室」が23.1%と最も多く、ついで「機能訓練室・社会適応室」(19.2%)、「プレイルーム・遊戯室」(11.5%)、「多目的室」(11.1%)だった。

**図表 2-8 サテライト施設・地域のその他社会資源における  
運動・スポーツ関連以外の付帯施設の状況**

	運動スポーツに活用されている								
	合計			サテライト施設			地域の その他社会資源		
	N	施設あり	%	N	施設あり	%	N	施設あり	%
多目的室	87	17	19.5	33	2	6.1	54	15	27.8
プレイルーム・遊戯室	84	9	10.7	32	0	0.0	52	9	17.3
機能訓練室／社会適応室	84	2	2.4	32	0	0.0	52	2	3.8
研修室	84	1	1.2	32	1	3.1	52	0	0.0

**図表 2-9 サテライト施設・地域のその他社会資源における  
運動・スポーツ関連以外の付帯施設の状況**

	運動スポーツに活用されていない								
	合計			サテライト施設			地域の その他社会資源		
	N	施設あり	%	N	施設あり	%	N	施設あり	%
多目的室	87	8	9.2	33	2	6.1	54	6	11.1
プレイルーム・遊戯室	84	6	7.1	32	0	0	52	6	11.5
機能訓練室／社会適応室	84	10	11.9	32	0	0	52	10	19.2
研修室	84	14	16.7	32	2	6.3	52	12	23.1



## (7) 付帯施設の障害者の利用状況

サテライト施設における付帯施設ごとの障害者の利用状況をみると、ほとんどの付帯施設において「主に障害のない人が利用しているが、障害者の利用もある」が最も多かった(図表 2-10)。「多目的室」は半数が「障害者の利用を把握していない」施設だった。

図表 2-10 サテライト施設における障害者の利用状況

サテライト施設	N	主に障害者が利用している		主に障害のない人が利用しているが、障害者の利用もある		障害者の利用を把握していない	
		N	%	N	%	N	%
体育館・体育室	12	0	0	12	100	0	0
小体育館・小体育室	1	0	0	1	100	0	0
トレーニング室	4	0	0	3	75	1	25
グラウンド	8	0	0	6	75	2	25
プール	4	0	0	4	100	0	0
卓球室	3	0	0	3	100	0	0
テニスコート	6	0	0	6	100	0	0
多目的室	2	0	0	1	50	1	50
プレイルーム・遊戯室	0	0	0	0	0	0	0
機能訓練室/社会適応室	0	0	0	0	0	0	0
研修室	1	0	0	1	100	0	0

地域のその他社会資源における付帯施設ごとの障害者の利用状況をみると、ほとんどの付帯施設において「主に障害者が利用している」が最も多かった(図表 2-11)。「多目的室」では約半数が「主に障害のない人が利用しているが、障害者の利用もある」施設だった。

**図表 2-11 地域のその他社会資源における障害者の利用状況**

地域のその他社会資源	N	主に障害者が利用している		主に障害のない人が利用しているが、障害者の利用もある		障害者の利用を把握していない	
		N	%	N	%	N	%
体育館・体育室	4	4	100	0	0	0	0
小体育館・小体育室	1	1	100	0	0	0	0
トレーニング室	3	3	100	0	0	0	0
グラウンド	4	4	100	0	0	0	0
プール	5	5	100	0	0	0	0
卓球室	2	0	0	0	0	2	100
テニスコート	0	0	0	0	0	0	0
多目的室	15	3	20	7	46.7	5	33.3
プレイルーム・遊戯室	8	7	87.5	1	12.5	0	0
機能訓練室／社会適応室	1	1	100	0	0	0	0
研修室	0	0	0	0	0	0	0

## (8) 実施種目

障害者が実施している種目をみると、サテライト施設では、「卓球」が37.5%と最も多く、ついで「バドミントン」(28.1%)、「テニス」(18.8%)、「水泳」(15.6%)が続く(図表 2-12)。地域のその他社会資源では、「散歩(ぶらぶら歩き)」「体操(軽い体操、ラジオ体操など)」が44.1%と最も多く、ついで「ウォーキング」(20.6%)、「水中運動」(17.6%)、「卓球」「ボッチャ」「水泳」(14.7%)が続く。

図表 2-12 サテライト施設・地域のその他社会資源における障害者が実施している種目

	合計 (N=66)		サテライト施設 (N=32)		地域の その他社会資源 (N=34)	
	実施している	%	実施している	%	実施している	%
散歩(ぶらぶら歩き)	16	24.2	1	3.1	15	44.1
ウォーキング	7	10.6	0	0.0	7	20.6
ノルディックウォーキング	0	0.0	0	0.0	0	0.0
卓球	17	25.8	12	37.5	5	14.7
卓球バレー	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ボッチャ	6	9.1	1	3.1	5	14.7
健康体操・健康ヨーガ	4	6.1	1	3.1	3	8.8
水泳	10	15.2	5	15.6	5	14.7
水中運動	9	13.6	3	9.4	6	17.6
軽スポーツ	3	4.5	1	3.1	2	5.9
バドミントン	12	18.2	9	28.1	3	8.8
アーチェリー	0	0.0	0	0.0	0	0.0
グラウンド・ゴルフ	1	1.5	1	3.1	0	0.0
バスケットボール	3	4.5	1	3.1	2	5.9
車いすバスケットボール	1	1.5	1	3.1	0	0.0
体操(軽い体操、ラジオ体操など)	16	24.2	1	3.1	15	44.1
ジュニア・親子体操	1	1.5	0	0.0	1	2.9
サッカー	2	3.0	0	0.0	2	5.9
ブラインドサッカー	2	3.0	1	3.1	1	2.9
陸上	5	7.6	4	12.5	1	2.9
テニス	6	9.1	6	18.8	0	0.0
車いすテニス	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(9) 障害者スポーツ指導に関する資格保有者

障害者スポーツ指導に関する資格保有者の状況を見ると、「初級障がい者スポーツ指導員」の資格保有者がいる施設は10.5%だった(図表 2-13)。資格保有者がいない施設が多くを占めた。

図表 2-13 障害者スポーツ指導に関する資格保有者の状況

	N	有資格者あり		有資格者なし	
		N	%	N	%
日本パラスポーツ協会公認 初級障がい者スポーツ指導員	95	10	10.5	85	89.5
日本パラスポーツ協会公認 中級障がい者スポーツ指導員	91	4	4.4	87	95.6
日本パラスポーツ協会公認 上級障がい者スポーツ指導員	90	2	2.2	88	97.8
日本レクリエーション協会公認 福祉レクリエーションワーカー	90	4	4.4	86	95.6
日本パラスポーツ協会公認 スポーツ指導者	91	9	9.9	82	90.1

## (10) 利用料の徴収

利用料の徴収をみると、利用料を徴収しているサテライト施設は73.8%、地域のその他社会資源は50.0%だった(図表 2-14)。

障害者の施設利用料をみると、「無料」のサテライト施設は80.8%、地域のその他社会資源は9.1%だった(図表 2-15)。「一部免除」は、サテライト施設で11.5%、地域のその他社会資源で50.0%だった。「一般利用者と同一」は、サテライト施設で7.7%、地域のその他社会資源で40.9%だった。

介助者・同行者の施設利用料をみると、無料のサテライト施設は73.3%、地域のその他社会資源は52.2%だった(図表 2-16)。「一部免除」は、サテライト施設で13.3%、地域のその他社会資源で8.7%だった。「一般利用者と同一」は、サテライト施設で13.3%、地域のその他社会資源で39.1%だった。

**図表 2-14 サテライト施設・地域のその他社会資源における利用料の徴収有無**

	合計 (N=98)		サテライト施設 (N=42)		地域の その他社会資源 (N=56)	
	N	%	N	%	N	%
利用料は徴収している	59	60.2	31	73.8	28	50.0
利用料は徴収していない	39	39.8	11	26.2	28	50.0

**図表 2-15 サテライト施設・地域のその他社会資源における障害者の施設利用料**

障害者の施設利用料	合計 (N=48)		サテライト施設 (N=26)		地域の その他社会資源 (N=22)	
	N	%	N	%	N	%
無料	23	47.9	21	80.8	2	9.1
一部免除	14	29.2	3	11.5	11	50.0
一般利用者と同一	11	22.9	2	7.7	9	40.9

**図表 2-16 サテライト施設・地域のその他社会資源における介助者・同行者の施設利用料**

介助者・同行者の施設利用料	合計 (N=53)		サテライト施設 (N=30)		地域の その他社会資源 (N=23)	
	N	%	N	%	N	%
無料	34	64.2	22	73.3	12	52.2
一部免除	6	11.3	4	13.3	2	8.7
一般利用者と同一	13	24.5	4	13.3	9	39.1

### (11) 主催事業

主催事業の実施状況をみると、運動スポーツ教室を実施しているサテライト施設は42.9%、地域のその他社会資源は8.8%だった(図表 2-17)。スポーツ大会・イベントを実施しているサテライト施設は21.4%、地域のその他社会資源は7.0%だった。巡回運動・スポーツ教室を実施しているサテライト施設は2.4%、地域のその他社会資源は1.8%だった。サテライト施設では約5割がいずれかの主催事業を実施していたのに対して、地域のその他社会資源では約8割がいずれの事業も実施していなかった。

図表 2-17 主催事業の実施状況

	合計 (N=99)		サテライト施設 (N=42)		地域の その他社会資源 (N=57)	
	N	%	N	%	N	%
運動スポーツ教室	23	23.2	18	42.9	5	8.8
スポーツ大会・イベント	13	13.1	9	21.4	4	7.0
巡回運動・スポーツ教室	2	2.0	1	2.4	1	1.8
実施していない	70	70.7	22	52.4	48	84.2

主催する運動・スポーツ教室の実施状況をみると、「障害の有無にかかわらず全ての人を対象にした教室に障害者が参加している」は、サテライト施設で27.8%、地域のその他社会資源で0.0%だった(図表 2-18)。「障害の有無にかかわらず全ての人を対象にした教室だが障害者は参加していない」はサテライト施設で72.2%、地域のその他社会資源で40.0%だった。「障害者を対象にした教室に障害者が参加している」はサテライト施設で0.0%、地域のその他社会資源で60.0%だった。

図表 2-18 主催する運動・スポーツ教室の実施状況

運動・スポーツ教室の 実施状況	合計 (N=23)		サテライト施設 (N=18)		地域の その他社会資源 (N=5)	
	N	%	N	%	N	%
障害の有無にかかわらず全ての人を対象にした教室に 障害者が参加している	5	21.7	5	27.8	0	0.0
障害の有無にかかわらず全ての人を対象にした教室だ が障害者は参加していない	15	65.2	13	72.2	2	40.0
障害者を対象にした教室に障害者が参加している	3	13.0	0	0.0	3	60.0

主催するスポーツ大会・イベントの実施状況をみると、「障害の有無にかかわらず全ての人を対象にした教室に障害者が参加している」は、サテライト施設で 22.2%、地域のその他社会資源で 50.0%だった(図表 2-19)。「障害の有無にかかわらず全ての人を対象にした教室だが障害者は参加していない」はサテライト施設で 77.8%、地域のその他社会資源で 50.0%だった。「障害者を対象にした教室に障害者が参加している」はサテライト施設、地域のその他社会資源ともに 0.0%だった。

**図表 2-19 主催するスポーツ大会・イベントの実施状況**

スポーツ大会・イベントの 実施状況	合計 (N=13)		サテライト施設 (N=9)		地域の その他社会資源 (N=4)	
	N	%	N	%	N	%
障害の有無にかかわらず全ての人を対象にした教室に 障害者が参加している	4	30.8	2	22.2	2	50.0
障害の有無にかかわらず全ての人を対象にした教室だ が障害者は参加していない	9	69.2	7	77.8	2	50.0
障害者を対象にした教室に障害者が参加している	0	0.0	0	0.0	0	0.0

巡回運動・スポーツ教室を主催している施設は、サテライト施設では 1 施設、地域のその他社会資源では 1 施設だった。

**図表 2-20 主催する巡回運動・スポーツ教室(出張教室)の実施状況**

巡回運動・スポーツ教室(出張教室)の 実施状況	合計 (N=2)		サテライト施設 (N=1)		地域の その他社会資源 (N=1)	
	N	%	N	%	N	%
障害の有無にかかわらず全ての人を対象にした教室に 障害者が参加している	0	0.0	0	0.0	0	0.0
障害の有無にかかわらず全ての人を対象にした教室だ が障害者は参加していない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
障害者を対象にした教室に障害者が参加している	2	100.0	1	100.0	1	100.0

## (12) 障害者利用における施設整備や備品等での工夫・配慮

障害者の利用のための施設整備や備品等で工夫・配慮していることについてみると、サテライト施設では、「障害者用の駐車場を設置している」が58.5%と最も多く、ついで「施設入口にスロープを設定している」(41.5%)、「必要に応じて様々な補助具の持ち込みを許可している」(17.1%)が続く(図表 2-21)。地域のその他社会資源では、「施設入口にスロープを設定している」が41.8%と最も多く、ついで「必要に応じて様々な補助具の持ち込みを許可している」(32.7%)、「障害者用の駐車場を設置している」(30.9%)が続く。

図表 2-21 障害者利用における施設備品や備品等での工夫・配慮

	合計 (N=96)		サテライト施設 (N=41)		地域の その他社会資源 (N=55)	
	N	%	N	%	N	%
1. 車いすのままでも使える低いテーブルを用意している	10	10.4	5	12.2	5	9.1
2. カウンターに杖置きを設置している	2	2.1	1	2.4	1	1.8
3. 筆談ボードを用意している	15	15.6	6	14.6	9	16.4
4. 柱などの障害物に緩衝材を巻いている	15	15.6	2	4.9	13	23.6
5. 障害者が優先利用できる更衣室(家族更衣室含む)がある	8	8.3	3	7.3	5	9.1
6. 多目的トイレ内にベッドや長椅子がある	12	12.5	5	12.2	7	12.7
7. オストメイト対応トイレがある	12	12.5	6	14.6	6	10.9
8. シャワーヘッドが低い位置にある	3	3.1	2	4.9	1	1.8
9. シャワールームの段差をスノコ等で解消している	2	2.1	2	4.9	0	0.0
10. シャワールームにバスマットを設置している	4	4.2	2	4.9	2	3.6
11. シャワーチェアを設置している	4	4.2	2	4.9	2	3.6
12. 点滅式非常灯を設置している	8	8.3	1	2.4	7	12.7
13. 施設入口にスロープを設置している	40	41.7	17	41.5	23	41.8
14. 障害者用の駐車場を設置している	41	42.7	24	58.5	17	30.9
15. エレベーターのボタンを車いす利用者の高さに設置している	18	18.8	3	7.3	15	27.3
16. エレベーター内に椅子を設置している	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17. 障害者が使えるトレーニングマシンを設置している	1	1.0	0	0.0	1	1.8
18. プールのコースロープをやわらかい素材にしている	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19. プールでの視覚障害者の怪我防止のため、特定レーンの両サイドに保護材を設置するなどしている	1	1.0	0	0.0	1	1.8
20. 必要に応じて様々な補助具の持ち込みを許可している	25	26.0	7	17.1	18	32.7
21. 敷地内に点字ブロックや誘導ブロック等を設置している	16	16.7	4	9.8	12	21.8
22. その他	3	3.1	2	4.9	1	1.8
23. あてはまるものはない	18	18.8	8	19.5	10	18.2



### (13) 障害者利用における施設スタッフの工夫・配慮

障害者の利用のために、施設スタッフが工夫・配慮していることについてみると、サテライト施設では、「施設巡回で困っている人を見つけたらコミュニケーションをとっている」が46.3%と最も多く、ついで「利用者が気軽に質問できるよう施設スタッフを対象に目配り、気配り、声掛けの指導を行っている」(31.7%)、「施設内の移動支援が必要な場合は同行している」(29.3%)が続く(図表 2-22)。地域のその他社会資源では、「知的障害者に対して、答えやすい質問、分かりやすい説明をゆっくり丁寧にくり返している」が65.5%で最も多く、ついで「施設スタッフを対象に障害者理解の研修・勉強会を行っている」「利用者が気軽に質問できるよう施設スタッフを対象に目配り、気配り、声掛けの指導を行っている」(63.8%)、「障害者の利用も想定した避難訓練を実施している」(58.6%)が続く。

サテライト施設よりも地域のその他社会資源の方が高い項目は「インテーク(障害の種類、程度などの把握)を行っている」「視覚障害者が認識できるように話し方や話す言葉に気を付けている」「聴覚障害者に対して、音声／口話／読話／筆談／手話等のコミュニケーション方法を確認している」「聴覚障害者と話す際は顔の見える位置でゆっくり話すようにしている」「施設内の移動支援が必要な場合は同行している」「文字の記入に困っていたら代筆している」「うまく発音ができない人に対してコミュニケーションの工夫をしている」「本人の了解を得た上でドアの開閉や車いす移動、荷物を持つなどの介助をしている」「知的障害者に対して、答えやすい質問、分かりやすい説明をゆっくり丁寧にくり返している」「知的障害者に対して、支援者がいる場合も必ず本人の意思確認を行っている」「主治医の指示を確認している」「空いている時間帯や施設スタッフの多い時間帯をお知らせしている」「利用者の配慮事項について施設スタッフ間で共有している」「障害特性に応じたオリエンテーションを行っている」「障害者に対する緊急時の対応をポスター等で提示している」「他の施設利用者に補助犬について周知し、受け入れへの理解を求めている」「障害者の利用を想定した避難訓練を実施している」「施設スタッフを対象に障害者理解の研修・勉強会を行っている」「利用者が気軽に質問できるよう施設スタッフを対象に目配り、気配り、声掛けの指導を行っている」だった。

図表 2-22 障害者利用における施設スタッフの工夫・配慮

	合計 (N=99)		サテライト施設 (N=41)		地域の その他社会資源 (N=58)	
	N	%	N	%	N	%
1. インテーク（障害の種類、程度などの把握）を行っている	36	36.4	4	9.8	32	55.2
2. 視覚障害者が認識できるように話し方や話す言葉に気を付けている	23	23.2	9	22.0	14	24.1
3. 聴覚障害者に対して、音声／口話／読話／筆談／手話等のコミュニケーション方法を確認している	18	18.2	6	14.6	12	20.7
4. 聴覚障害者と話す際は顔の見える位置でゆっくり話すようにしている	20	20.2	7	17.1	13	22.4
5. 施設内の移動支援が必要な場合は同行している	42	42.4	12	29.3	30	51.7
6. 文字の記入に困っていたら代筆している	26	26.3	7	17.1	19	32.8
7. うまく発音ができない人に対してコミュニケーションの工夫をしている	35	35.4	7	17.1	28	48.3
8. 本人の了解を得た上でドアの開閉や車いす移動、荷物を持つなどの介助をしている	27	27.3	7	17.1	20	34.5
9. 知的障害者に対して、答えやすい質問、分かりやすい説明をゆっくり丁寧にくり返している	49	49.5	11	26.8	38	65.5
10. 知的障害者に対して、支援者がいる場合も必ず本人の意思確認を行っている	38	38.4	7	17.1	31	53.4
11. 主治医の指示を確認している	25	25.3	1	2.4	24	41.4
12. 空いている時間帯や施設スタッフの多い時間帯をお知らせしている	8	8.1	2	4.9	6	10.3
13. 利用者の配慮事項について施設スタッフ間で共有している	34	34.3	5	12.2	29	50.0
14. 障害特性に応じたオリエンテーションを行っている	16	16.2	0	0.0	16	27.6
15. 障害者に対する緊急時の対応をポスター等で掲示している	10	10.1	0	0.0	10	17.2
16. 他の施設利用者に補助犬について周知し、受け入れへの理解を求めている	2	2.0	0	0.0	2	3.4
17. 施設巡回で困っている人を見つけたらコミュニケーションをとっている	33	33.3	19	46.3	14	24.1
18. 障害者の利用も想定した避難訓練を実施している	35	35.4	1	2.4	34	58.6
19. 施設スタッフを対象に障害者理解の研修・勉強会を行っている	38	38.4	1	2.4	37	63.8
20. 利用者が気軽に質問できるよう施設スタッフを対象に目配り、気配り、声掛けの指導を行っている	50	50.5	13	31.7	37	63.8
21. その他	4	4.0	1	2.4	3	5.2
22. あてはまるものはない	17	17.2	10	24.4	7	12.1

#### (14) 障害者の利用促進にあたっての不安・懸念点

障害者の利用促進にあたって不安や懸念点等の課題についてみると、サテライト施設では「障害の知識を持ったスタッフがいない」が22.0%と最も多く、ついで「障害者用のスポーツ用具がない」(19.5%)、「施設がバリアフリーではない」「障害者のニーズがあるかわからない」(17.1%)が続く(図表2-23)。地域のその他社会資源では「障害者用のスポーツ用具がない」が36.5%と最も多く、ついで「障害者へのスポーツ指導方法が分からない」(32.7%)が続く。「利用時に困ったことはない」は、サテライト施設が41.5%だったのに対し、地域のその他社会資源では28.8%だった。

図表 2-23 障害者利用促進にあたっての不安・懸念点

	合計 (N=93)		サテライト施設 (N=41)		地域の その他社会資源 (N=52)	
	N	%	N	%	N	%
1. 施設がバリアフリーではない	23	24.7	7	17.1	16	30.8
2. 障害の知識を持ったスタッフがいない	16	17.2	9	22.0	7	13.5
3. 事故発生時の対応方法が分からない/安全確保に不安がある	12	12.9	5	12.2	7	13.5
4. 障害者を対象とした事業やプログラムの実施方法が分からない	6	6.5	2	4.9	4	7.7
5. 障害者のニーズがあるかわからない	12	12.9	7	17.1	5	9.6
6. 障害者への周知方法が分からない	1	1.1	0	0.0	1	1.9
7. 障害者用のスポーツ用具がない	27	29.0	8	19.5	19	36.5
8. 障害者へのスポーツ指導方法が分からない	19	20.4	2	4.9	17	32.7
9. その他	3	3.2	1	2.4	2	3.8
10. 利用時に困ったことはない	32	34.4	17	41.5	15	28.8

### (15) 北九州市障害者総合スポーツセンターの認知度

北九州市障害者総合スポーツセンターの認知度についてみると、サテライト施設では62.8%、地域のその他社会資源では80.0%が知っていた(図表2-24)。

北九州市障害者総合スポーツセンターの利用状況についてみると、「利用したことはない」が最も多く、サテライト施設では51.9%、地域のその他社会資源では42.6%が利用したことはなかった(図表2-25)。

**図表 2-24 北九州市障害者総合スポーツセンターの認知度(施設形態別)**

	合計 (N=103)		サテライト施設 (N=43)		地域の その他社会資源 (N=60)	
	N	%	N	%	N	%
北九州市障害者スポーツセンター・アリアスを知っている	75	72.8	27	62.8	48	80.0
北九州市障害者スポーツセンター・アリアスを知らない	28	27.2	16	37.2	12	20.0

**図表 2-25 北九州市障害者総合スポーツセンターの利用状況(施設形態別)**

	合計 (N=74)		サテライト施設 (N=27)		地域の その他社会資源 (N=47)	
	N	%	N	%	N	%
1. 貴施設の実施プログラムの会場として利用したことがある	16	21.6	3	11.1	13	27.7
2. 貴施設の実施プログラムにスポーツセンタースタッフがサポートに来たことがある	4	5.4	1	3.7	3	6.4
3. 貴施設の実施プログラムでの障害者の受入について相談したことがある	4	5.4	1	3.7	3	6.4
4. スポーツセンターの利用方法について問い合わせをしたことがある	17	23	5	18.5	12	25.5
5. スポーツセンタースタッフの派遣について問い合わせをしたことがある	5	6.8	1	3.7	4	8.5
6. 貴施設の利用者にスポーツセンターを紹介したことがある	17	23	7	25.9	10	21.3
7. 障害者スポーツ全般に関するアドバイスを受けたことがある (選択肢3~6を除く)	1	1.4	-	-	1	2.1
8. その他	7	9.5	1	3.7	6	12.8
9. 利用したことはない	34	45.9	14	51.9	20	42.6

## (16) 障害者スポーツセンターとの連携・協働に向けて重要なこと

障害者の運動・スポーツ促進のために、障害者スポーツセンターとの連携・協働に向けて重要なことについてみると、サテライト施設では「障害の種類・程度、目的に応じてスポーツができる安心・安全な環境整備(器具・設備等)」が65.0%と最も多く、ついで「障害者スポーツセンターが実施する多様なプログラムの情報提供、周知啓発」(40.0%)、「障害の種類・程度、目的に応じたスポーツ支援・指導ができる専門職の派遣」(35.0%)が続く(図表 2-26)。地域のその他社会資源では、「障害の種類・程度、目的に応じてスポーツができる安心・安全な環境整備(器具・設備等)」が58.6%と最も多く、「障害の種類・程度、目的に応じたスポーツ用具の貸出」(51.7%)、「障害者スポーツセンターが実施する多様なプログラムの情報提供、周知啓発」(46.6%)が続く。

図表 2-26 障害者スポーツセンターとの連携・協働に向けて重要なこと

	合計 (N=98)		サテライト施設 (N=40)		地域の その他社会資源 (N=58)	
	N	%	N	%	N	%
1. 障害の種類・程度、目的に応じてスポーツができる安心・安全な環境整備(器具・設備等)	60	61.2	26	65.0	34	58.6
2. 障害の種類・程度、目的に応じたスポーツ用具の貸出	39	39.8	9	22.5	30	51.7
3. 障害の種類・程度、目的に応じたスポーツ支援・指導ができる専門職の派遣	37	37.8	14	35.0	23	39.7
4. 障害の種類・程度、目的に応じたスポーツ事業の実施支援や相談	34	34.7	13	32.5	21	36.2
5. 専門職による、貴施設スタッフへの資質向上のため人材育成支援	23	23.5	11	27.5	12	20.7
6. 障害者スポーツセンターが実施する多様なプログラムの情報提供、周知啓発	43	43.9	16	40.0	27	46.6
7. 障害者のスポーツ環境整備のための地域ネットワーク構築の主體的役割	24	24.5	6	15.0	18	31.0
8. 障害者スポーツセンターと連携・協働する必要はない	9	9.2	5	12.5	4	6.9

### (17) 障害者の利用において連携・協働している施設・組織

障害者の利用について、事業協力や情報交換などで連携・協働している施設・組織等についてみると、サテライト施設では、「行政（区市町村）」が最も多く25.0%と最も多く、ついで「北九州市障害者スポーツセンター・アレアス」（20.0%）、「特別支援学校・特別支援学級」「放課後等デイサービス従事者」（15.0%）が続く。（図表 2-27）。地域のその他社会資源では「特別支援学校・特別支援学級」（55.2%）が最も多く、「行政（区市町村）」（48.3%）、「放課後等デイサービス事業者」（37.9%）、北九州市障害者スポーツセンター・アレアス（29.3%）が続く。「連携・協働している施設や組織はない」は、サテライト施設では45.0%、地域のその他社会資源では15.5%だった。

**図表 2-27 障害者の利用について事業協力・情報交換などの連携・協働している施設・組織**

	合計 (N=98)		サテライト施設 (N=40)		地域の その他社会資源 (N=58)	
	N	%	N	%	N	%
1. 北九州市障害者スポーツセンター・アレアス	25	25.5	8	20.0	17	29.3
2. 行政（区市町村）	38	38.8	10	25.0	28	48.3
3. 公共スポーツ施設	3	3.1	1	2.5	2	3.4
4. 民間スポーツクラブ	3	3.1	2	5.0	1	1.7
5. 小・中・高校（一般校）	16	16.3	1	2.5	15	25.9
6. 特別支援学校・特別支援学級	38	38.8	6	15.0	32	55.2
7. 社会福祉協議会	16	16.3	2	5.0	14	24.1
8. 当事者団体（身体障害者福祉協会等含む）	7	7.1	1	2.5	6	10.3
9. 手をつなぐ育成会・親の会	10	10.2	4	10.0	6	10.3
10. 障害者福祉センター	8	8.2	1	2.5	7	12.1
11. 児童発達支援センター	16	16.3	2	5.0	14	24.1
12. 放課後等デイサービス事業者	28	28.6	6	15.0	22	37.9
13. 入所施設・通所施設	14	14.3	3	7.5	11	19.0
14. 公民館・生涯学習センター・学習館・児童館	6	6.1	0	0.0	6	10.3
17. 連携・協働している施設や組織はない	27	27.6	18	45.0	9	15.5

## V. 実施体制

本研究は、以下の関係者と笹川スポーツ財団の共同研究により実施した。

北九州市障害者スポーツセンター	所長	有延 忠剛
〃	指導係長	山下 悟
〃	主査	三谷 茂男
公益財団法人笹川スポーツ財団	政策ディレクター	小淵 和也
〃	シニア政策ディレクター	澁谷 茂樹

## VI. 参考文献

- ・ 笹川スポーツ財団(2022). 障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究 2021.
- ・ 笹川スポーツ財団(2023). 東京都における障害者スポーツ施設運営に関する研究.
- ・ 笹川スポーツ財団(2023). スポーツ白書 2023～次世代のスポーツ政策～.
- ・ 日本パラスポーツ協会(2022). <https://www.parasports.or.jp/>



---

## 北九州市における障害者スポーツ施設運営に関する研究 報告書

2024年3月発行

発行者 公益財団法人 笹川スポーツ財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3F

TEL 03-6229-5300 FAX 03-6229-5340

E-mail info@ssf.or.jp URL <http://www.ssf.or.jp/>

---

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。  
本事業は、ポートルースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。

